

平成25年度当初予算(案)に対する パブリックコメントの結果と市の考え方について

平成25年2月
江別市総務部財務室財政課

- 募集結果 -

【参考】意見の反映状況

意見提出者	5名
対象事業数	16事業
意見数	19件

A	9	新たに取り組むもの、 または既に取り組んでいるもの
B	8	一部について、新たに取り組むもの、 または既に取り組んでいるもの
C	2	今後の検討課題とするもの
D	-	実現が難しいもの等

このほか、予算編成手法等に対しても意見がありましたので、参考とさせていただきます。

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
1-1	資源回収奨励	減量推進課	<p>「リデュース」「リユース」を踏まえたうえで、「リサイクル」の意識高揚を図り、再生資源となる古紙類、ビン類、金属類、布類の回収の促進をすすめていくことは大変重要です。市民の更なる分別・意識向上に向けては、取り組みにおける回収拠点(市民が日常的に利用する頻度の多い市役所や公民館、地区センター等)・曜日等(自治会・学校等は平日)の拡充が求められます。布類は回収する種類を増やすことも、燃やすごみの軽減にもつながり有効と考えますので検討してください。</p> <p>また、回収された資源が実際にはどの程度リサイクルされているのかなど、コストの節減効果を数字で確認できるよう情報を公開してください。</p> <p>事業系ごみのさらなる減量に向け、事業者に対し古紙(紙類)に対する資源としての意識啓発とともに回収について、もっと積極的に働きかけていくことが重要です。</p>	4,348.4万円	4,348.4万円	<p>資源回収奨励事業では、再生資源の回収を行う団体などに奨励金を交付することにより再生資源回収の促進とリサイクル意識の醸成を図ることを目的に、実施団体数と回収量の増加に向けて取り組んでいます。</p> <p>回収拠点の拡充につきまして、公共施設等に拠点を拡大した場合に予想される効果や、拠点拡大の受け皿となる団体の有無等を調査することといたします。また、回収日の拡充につきましても、既実施団体に対して呼びかけていきます。ただし、布類につきましては、回収業者が限られているほか、対象品目が指定されておりますので、現状では品目の拡大は難しい状況となっております。</p> <p>回収された再生資源については、再生事業者によりほぼ全量がリサイクルされております。リサイクルに伴う節減効果の算出について、今後、節減効果の算出と公表の方法を検討していきます。</p> <p>事業系ごみにつきましては、事業者の責任において処理することとなっておりますので、事業系排出抑制セミナーや「事業ごみ分け方・出し方」のパンフレット等を通じて、古紙のみならず事業系ごみ全般の排出抑制、適正処理及びリサイクルに向けた情報提供、啓発を行っており、当該取り組みの継続、充実を図っていきます。</p>	A
1-2	環境教育等推進	環境課	<p>子ども向けの環境学習推進事業は、大人になっても環境を重視し生活していく意識をもちながら自発的な取り組みを実践していくためにも大変重要です。とりわけ原発事故以降、私たちの暮らし方を見直すきっかけとしてどのようなエネルギーであっても限りがあることや持続可能な循環社会を目指すためCO2削減という視点に重点を置いた取り組みを望みます。</p> <p>また、水辺の自然塾や弁天丸で学ぶ石狩川等においては、目的意識をしっかりともち、これらの体験によって日々私たちが水環境を守るため、一人ひとりがどのような活動、暮らしをしていくのかを振り返りできる取り組みにしてください。</p> <p>市民環境講座の平日開催は、参加する市民に限られてくることから、曜日や時間等について弾力的な取り組みが必要です。また、主催は将来的に市民活動団体等が担っていくことも視野に入れていくことが望まれます。</p> <p>環境ハンドブックは、2年ごとに作成しているのでしょうか。その活用による効果等について検証したうえでより充実したハンドブックとしてください。</p>	472.1万円	418.0万円	<p>子ども向け環境学習推進事業では、ごみ減量体験講座、自然エネルギー実験室などの多くの事業で、地球温暖化防止や、環境負荷の少ないエネルギーの使用について学んでいただいているところです。</p> <p>水辺の自然塾、弁天丸で学ぶ石狩川などの事業は、環境についての知識とともに、普段、目にする機会の少ないふるさと自然や水環境に触れることにより、これからどのように暮らし方か考えるきっかけとなることを目標に実施しているものです。参加者アンケートでも、発見に対する新鮮な驚きとともに、自然や水環境を守っていくとの意見が寄せられています。</p> <p>市民環境講座については、現在、休日開催の試行を続けております。今後とも、より多くの方に参加いただけるよう検討してまいります。また、環境教育の事業全体について、市民や団体、事業者との連携強化を進めているところであり、えべつ市民環境講座の主催・運営についても検討を進めていきます。</p> <p>環境ハンドブックは、小学校の環境教育支援を目的に、改訂しながら配布しています。今後も、学校との連携のもと、内容の充実を図っていきます。</p>	A
2-1	都市と農村交流	農業振興課	<p>当該事業は、細分化した補助金、負担金などをまとめているが総合化、新規性がない。精算内訳の新規経費も過去に実施してきたもの手直しとしか考えられないので修正が必要である。</p> <p>江別市の農業生産、農産物の流通、食品加工などを再認識し、農業の6次産業化(1次、2次、3次産業の総合効果)を旨とする総合的な都市(消費)と農村(農業生産・加工・流通)の交流成果による経済効果が期待できる事業に再編整理して実施すべきである。</p>	108.6万円	97.0万円	<p>本事業は、江別市の農業の方向性を考えていこうという生産者側からの提案により発足した『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』との協力により実施してきた事業であり、これまでの積み上げにより消費者に浸透してきた取組みや、その時々へのニーズに応えるための新しい企画を実施しています。</p> <p>平成25年度におきましては、協議会実施の事業へ補助する形とし、継続的な取組みについて取捨選択しながら、様々な新しい取組みを企画したところです。</p> <p>今後、都市と農村の交流により更なる経済効果を生み出すことを目標に、効果的な取組みを検討していきます。</p>	B

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
2-3	食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大	商工労働課	札幌市における地産地消フードエキスパート養成講座では、本市での体験型の講座・企画が好評だったと聞いています。さらには、LCC国内3社の就航で多くの観光客が来道しましたが、大半は札幌圏にとどまり日帰りした可能性があるようです。札幌に滞在する観光客をターゲットに観光オプションツアーとして旅行会社等とも連携し、日帰りで体験できる企画(ひまわり迷路、稲刈り、搾乳体験、チーズ作り、豆腐作り、農家民泊、地場産の食材を生かした飲食店・・・)などについて、具体的な取り組みの実現に向け、関係者とも協議していくことが求められます	68.2万円	68.2万円	ご意見にあるとおり、札幌市に滞在する観光客の誘客は非常に有効と考えており、旅行会社の協力により、平成24年3月に市民参加による着地型観光ワークショップを開催し、当市の特徴を生かした日帰り体験観光プランを企画商品化しました。 現在、新たな観光プランづくりのために2度目のワークショップを開催したところであり、今後も旅行会社や市内事業者等と協議を行い、魅力的な観光プランを検討していきます。	A
3-3	ファミリーサポート	子ども家庭課	子育て環境の充実、重層的な取り組みを継続していくことが重要です。核家族、出産年齢の高齢化等で親族等のサポートが困難な状況があり、住み慣れた地域での支援が今後ますます求められます。ファミリーサポート、緊急サポートともに、少額の金銭を介して地域の方が子育てを支援する取り組みですが、養育者の仕事中に病児、病後児を預かる緊急サポートは長時間に及ぶことも多く、女性の1日の収入を超えることもあったと聞きます。預かりが長時間に及ぶときは金額の補助をする、ひとり親世帯には減額するなど柔軟な料金設定を望みます。 また、提供会員に対しては、支援の充実に向け会員登録取得後も、子どもに関する情報等(発達障がいや子育てに関する情報等)が学べる機会が必要と考えますので、積極的に取り組んでください。 無料利用券の効果についてどのように検証されているのでしょうか。	493.4万円	493.4万円	緊急サポートネットワークにつきましては、病児、病後児又は緊急時の宿泊を伴う児童の預かりといった特別な対応をしており、先進事例や他市の実施状況を参考にコーディネート団体と調整のうえ報酬額を設定しております。当事業は、会員相互の信頼関係に基づく事業であり、個々の利用者毎の減額や補助は難しい面がありますが、今後、市が実施する病児・病後児保育事業や延長保育事業等の様々な保育サービス等も含めて、養育者の支援のあり方を総合的に検討していきます。 ファミリーサポート事業における提供会員の研修につきましては、当初研修のほか、ステップアップ研修に取り組んでおり、今後も研修内容について随時検証し、内容の充実に努めていきます。 無料利用券につきましては、生後4ヶ月未満の乳児のいるすべての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」の際に配布しています。平成23年度のデータでは、同利用券の利用がきっかけで継続利用に繋がった件数が8件あることから、今後も乳児世帯への全戸配布を継続していきたいと考えております。	B
3-5	高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費	介護保険課	高齢社会において、事業の重要性・必要性が今後ますます求められます。必要に応じて対応できるよう対象年齢の75才、社会福祉協議会が実施している「福祉ベル設置事業」を見直し、本事業での取り組みをもって一本化し市が実施していくことが施策の充実に繋がると考えます。	886.4万円	886.4万円	緊急通報システムは、概ね75歳以上の独居高齢者等を対象に機器を設置していますが、心臓疾患など突発性の持病や重度の障がい等を有するなど緊急性が高いと判断される場合は、75歳未満であっても柔軟に対応しているところです。平成25年度は、新たに機器を40台購入予定であるほか、例年、既設置者の転居などにより他者への転用が可能となる機器があることから、それらを活用するなどして新規設置に対応したいと考えています。 一方、福祉ベルの設置につきましては、社会福祉協議会が実施している事業であり、緊急通報システムに比べて簡易な仕様であることから、身体の状態や連絡先などの事情に応じて福祉ベルを選択するケースもあり、重層的に対応している状況にあります。今後も、利用者の事情にあわせて適切な対応を図っていきたくと考えております。	B

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
4-1	街路灯設置費補助 金	市民生活課	<p>平成23年度決算をみると、街路灯関連の事業は公共街路灯の維持管理費が、4,777.3万円、新設更新が393.9万円。自治会への補助分が持費、2,418.3万円、新設更新が1,140.2万円となっています。総額8,729.7万円かかっています。</p> <p>公共の維持管理費は、電気料が3,953.4万円、修繕費が657.8万円、その他5.6万円となっています。</p> <p>自治会の維持費は電気代の6割です。したがって概算で自治会の電気代は3,986.7万円となります。電気代は公共も自治会もほぼ同じ金額がかかっています。</p> <p>そこで、事業としては公共の街路灯事業費と自治会街路灯事業費に分けることを、提案します。そしてLED化を今年中に完了することを提案します。その方が総額は安くなると思います。総額の85.6%が電気代ですから。</p>	1,543.2万円	1,543.2万円	<p>現在、街路灯に関する市の事業は、市が管理する街路灯に対する「公共街路灯維持管理経費」と「公共街路灯新設更新等事業」、自治会が管理する街路灯(防犯灯)に対する「街路灯維持費補助金」と「街路灯設置費補助金」の4事業に区分して実施しています。</p> <p>維持管理費および環境負荷の低減のため、LED灯の更新を早期に進めることが望ましいと考えておりますが、設置にかかる初期費用が大きいことが普及の妨げになっているという実情もありますので、LED化促進奨励金の新設により自治会等の費用負担の軽減を図り、導入を促進していきたいと考えております。</p> <p>なお、LED灯の処理方法については、今後、国の方針等を待って適切な対応を検討していきます。</p>	B
			<p>自治会等が設置する街路灯の新設・更新費用の補助に関して、必要性が認められるところに補助金を支出することは良いですし、消費電力の少ないLEDを設置するには予算規模を多くしなければなりません。しかし、補助金交付を受けLED防犯灯に更新した団体に対してのみ、一定額を翌年度に予算範囲内で奨励金を交付する必要性はないと思います。当該予算を別の事業に充てていいのではないのでしょうか。市の予算に直接関わることはないでしょうが、廃棄する時期が到来するLEDの処理方法についても調査する必要があると思われますので検討してください。</p>				B

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
4-3	災害対応物品整備	参事 (危機対 策・防災担 当)	<p>本事業は平成25年度予算編成方針の「安全・安心なまちづくり」に対応する事業として、優先度の高い事業です。この他に、学校耐震化や排雪、地域の特性を生かした産業を生み出すことで地域の雇用を増やす事業等が優先される必要があります。勿論人口減少への対応や環境への対応も優先されるべきです。今は、非常時です。</p> <p>しかし問題点が2つあります。本事業に必要な物品の備蓄量の総量と金額です。保管場所も含めて何年間でこの事業を完成できるのかという大事なデータが記載されていません。役所、自治会、市民がどう負担し対応するべきか、その方法について、議論する必要があります。私個人では冬の厳寒期の避難は、無理だと思っています。</p> <p>それぞれの住む住宅の耐震化を進めて、きりぬけるほうが合理的だと思います。もしそうであれば、住宅政策で対応することも考える必要があるかも知れません。</p>	1,175.1万円	1,175.1万円	<p>市民の安全・安心を守るまちづくりにおいては、現状把握に基づき、計画的・継続的に取り組んでいく必要があると認識しています。</p> <p>本事業における物品の備蓄の総量、金額につきましては、これまで国内で発生した地震災害等における事例や市の立地条件などを勘案し、人口の約1割程度の1万人相当分を備蓄目標として設定し、今後5年間でこれらを達成する予定です。その場合の経費は、3,800万円程度と見込んでいます。</p> <p>また、停電時や冬季の災害発生などを想定した発電機等の整備や暖房対策などにつきましても、庁内横断的に検討・協議を進め、別途整備計画を策定したいと考えています。</p> <p>なお、当市は道央圏に位置し、複数の道路交通網が整備されていることや近隣に物流拠点があるなど、立地環境が比較的整っていることから、企業等との提携による流通備蓄にかかる対策も併せて進めています。</p> <p>次に、備蓄品の保管場所につきましては、現在、江別市文書保存センターの一部を活用し集中管理していますが、今後は、地域バランスを考慮した複数の拠点避難所の設置を見据え、小・中学校の改築工事などの機会を捉えて備蓄品の分散配置を進めていく予定としています。</p> <p>災害発生時においては、「自助」「共助」「公助」の考え方により一体的に進める必要があると認識していますが、各々の果たす役割や様々な行動に伴う負担の在り方については、今後、検討を重ねていきたいと考えています。</p> <p>最後に、厳寒期を想定した課題や住宅政策などのご意見につきましては、自治会、防災関係機関等とも協議のうえで検討していきます。</p>	A

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄: A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
4-6	証明書コンビニ交付	市民課	<p>次の理由等及び情報の流出リスクと多額の経費をかける価値があるか疑問があり、再検討を要望します。</p> <p>1. 全国のコンビニ(セブンイレブン)だけの利用場所では利便性に問題がある。</p> <p>2. 住基カードの普及が進まない自治体が多いと聞くが(江別は現在5,445枚。<平成20年10月1日～平成23年3月31日まで新規交付手数料を無料で実施した時の実績はどうなっているか>)その理由と今回コンビニエンスストア利用とは別問題でないか。関連して、住基カード申請者は高齢者(特に自動車免許のない者)等が多いと思われるが高齢者は急に証明書が必要な場合は少ないはず。</p> <p>3. 電子情報化のためには、システム経費センター負担金等多額の導入経費が継続してかかること(相手方から一方的に請求される経費から逃れられない。)</p> <p>4. 政府では「マイナンバー制度」を2016年度から開始する計画があるが「住基カード」はそのまま利用できるのか。で出来なければ、新たな経費負担の発生が懸念される。</p> <p>5. よって、住基カードが普及しない本当の理由の解明が先決であり、新規事業はムダな事業の一つになりかねないので時期尚早である。</p>	1,206.8万円	725.6万円	<p>本事業は、住基カードの多目的利用の一つとして、仕事等の都合により交付窓口に来ることが困難な方でも、市内外の利用可能なコンビニエンスストアで、住民票・印鑑証明書・戸籍証明書などを取得できる証明交付サービスを導入するものです。</p> <p>江別市では、平成15年度から住基カードの交付を開始していますが、当該カードは、広域交付住民票の申請、転出証明書を必要としない転入・転出の届出、確定申告など国が提供する行政手続きの電子申請サービス及び公的身分証書として使うなど様々な機能があるものの、発行枚数が伸びていないのが現状です。</p> <p>そのため、平成25年度は、発行が伸び悩んでいる状況について分析を行いながら、より多くの市民の方にカードを申請していただくために、説明会や出張受付などを積極的に行い、住基カードの普及向上に努めていきます。</p> <p>また、当市では札幌圏に通勤・通学等をしている市民も多いことから、市内に休日・夜間の交付窓口を拡充することに比べ、市内外の場所で、曜日や時間に問わず取得できることの利便性の向上効果は大きいものと思われる。</p> <p>住基カードを使ったコンビニ証明交付は、市民の様々な生活スタイルに対応した住民サービスの向上につながると考えています。</p> <p>なお、政府によるマイナンバー制度につきましては、法案が未成立のため、今後の国の動向を注視していきたいと考えております。</p>	C
			<p>住民基本台帳カードの普及が11/1現在で5445枚と人口の5%にも満たず、また住民票等の交付をいつでも出来るようにすることが自治体の事務事業としてどれほど求められているか確かでない中、システム導入年度以降にかかる毎年度の経費を考慮すると、この事業を現時点で進める必要は無いと思われます。住民票等の交付日や時間帯を拡充するのであれば、市内に1カ所でも休日や夜間に交付を受けられる窓口を設け、そこに人員配置することで良いのではないのでしょうか。</p>			C	
5-2	家庭教育(青空子ども広場)	生涯学習課	<p>保育園、幼稚園に通う子どもが大多数。事業の趣旨は理解するものの当事者の意見等を聞きながら取り組みの手法について、今後、検討していくことが求められると考えます。詳細な状況が把握できませんが、講師の報酬が支払われていることに加え、講師送迎のタクシーでの送迎の必要性について少々違和感があります。</p>	71.9万円	69.4万円	<p>本事業は、3歳～5歳の幼児とその親を対象として、遊びや集団活動の体験、子育てに関する知識の習得や親同士の交流を図るために実施しているもので、その取組み内容につきましては、参加者からアンケートを取り、毎年、見直しを行っております。</p> <p>また、講師送迎タクシーは、運転免許を持たない講師が公共交通機関を利用できない場合に、会場への往復に使用しているものです。</p> <p>今後も、効果的な取組みとなるよう、参加者の意見を踏まえて検討を続けていきます。</p>	A
5-4	市民芸術祭開催支援	生涯学習課	<p>芸術文化活動は、団体・個人に関わらず主体的で創造的な活動です。実行委員会に属さず活動している市民も数多いと推測します。事業の支援内容、補助金の使途について明確にすべきと考えます。</p>	160.0万円	160.0万円	<p>本事業の対象となる催しのうち、市民ミュージカル、街かどコンサートについては、実行委員会から一般の参加者を募っております。</p> <p>事業の支援内容は、舞台設営費や講師謝礼等ですが、ご意見にある補助金の使途の明確化のため、各実行委員会ごとに監査を行っているほか、市の行政監査も受けております。</p>	A

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
5-5	地域スポーツ活動 活性化促進	生涯学習課	政策の趣旨に鑑み、推進委員の被服費(ジャージ)が必要不可欠なものかどうか(報酬も支払われている)検討していくことも、今後必要と考えます。	50.5万円	39.2万円	推進委員のジャージにつきましては、参加者に指導員であることを知らせるために着用をお願いしています。 委員の報酬は比較的低額であり、ボランティアとして指導していただいている面もあることから、最低限の被服費は市が負担する必要があるものと考えています。	A
6-1	市民協働推進	市民生活課	様々な場面、機会を通じて、意識の向上・啓発活動を行っていくことは重要です。これまでの取り組みとともに、近隣自治体の企画等も参考にしながらより身近に感じられる工夫に努めてください。とりわけ11月12日～25日の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、市民参加型の企画等に取り組んでいかれることを今後に向け、要望します。	300.5万円	300.5万円	市民協働のまちづくりを進めるため、市民活動団体が実施する事業に対する支援を行うとともに、市民活動への理解と認識を深めるためのセミナー等を実施しています。今後も市民協働がより身近に感じられるよう啓発活動に努力していきます。 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における市民参加型事業の実施につきましては、関係部署と連携しながら、検討していきたいと考えております。	B
6-2	男女共同参画啓発	政策調整課	江別市の新しい総合計画をふまえた新たな視点からの次期男女共同参画基本計画を作るべきであり、積極的な取り組みが必要である。なお、予定されている実施内容から見ると審議会の開催回数の倍増と策定された次期計画の作成配付しか考えられていないが、計画に対する市民の理解と認識を高めるためには、計画づくりの段階の市民参加が重要である。審議会の開催回数の削減、男女共同参画啓発講演会の一部振替による計画案の市民説明と意見交換などを実施し、できあがった計画の周知でなく、策定段階から市民参加を進め、市民の認知度が高まる計画とすべきである。	161.6万円	161.3万円	この計画は、平成26年度からの新しい総合計画に合わせ、男女共同参画社会の実現を目指し、施策を総合的、計画的に推進するための指針となるものです。 計画の策定に際しては、市民公募委員を含む江別市男女共同参画審議会を公開で開催し、これからの男女共同参画社会の姿について審議会委員に議論していただくとともに、策定段階で広く市民意見をいただくために意見公募を行うなど、市民の参加を図りながら計画の策定を進めていきます。	A
7-1	電子情報安全管理 対策	情報推進課	電子情報を安全に管理するため、セキュリティ統合管理システム導入は必要ですが、それ以上に職員の安全管理意識を高める研修等を実施することが重要だと思われます。また、予算の積算内訳に記載されている平成25年度から5年間総額1253.3万円の債務負担行為というものが、次年度以降の市の予算にどのように反映されるかについて説明が必要だと思います。	66.6万円	65.8万円	業務上取り扱う市民の個人情報を安全・確実に管理するには、何よりも職員のセキュリティ意識の向上が最重要と認識しており、研修・自主点検・外部監査などにより継続的に取り組んでいるところです。 さらに、住民サービスの向上と業務効率化のために情報の電子化を進めるにあたり、一時に大量に流出する恐れのあるセキュリティ事故に対するリスクマネジメントを高める必要があることから、監視・分析・制限などを一元管理し、高いレベルの電子情報安全管理を実現できる「セキュリティ統合管理システム」を導入したいと考えています。 導入および5年間の利用に係る全ての費用は、総額1,127.9万円となっており、次年度以降(H26～H29)は、年間約280万円の予算が必要になる予定です。	A

平成25年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

(結果欄：A=新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、B=一部について新たに取り組む、または既に取り組んでいるもの、C=今後の検討課題とするもの、D=実現が難しいもの等)

政策 施策	事業名	所管課	ご意見	要求額	査定(案)	市の考え方	結果
7-3	ホームページ運営	広報広聴課	<p>江別市のホームページについては、アクセス数の停滞からより見やすく、より速くの改善が必要であることは理解できるが、25年度の実施内容からは、ホームページのユーザーである市民の意見や改善提案などを聞くことになっておらず、再検討が必要である。</p> <p>ホームページ開設者の市とシステムの開発と運営委託のソフトウェア会社の都合と判断だけでは、市民が期待するよりよいホームページにはならないと考えられるので、まず市民アンケートを実施し、提案や意見を有する市民に参加を求め、検討会を開催することによって市民参加のもとでの新たなホームページのスタートをめざすべきである。</p>	779.1万円	735.0万円	<p>コンテンツ管理システム(CMS)の導入につきましては、情報通信技術の専門的知識が必要となることから、市民アンケート等の手法はなじまないものと考えています。</p> <p>CMSは、日本工業規格(JIS)で定められた「高齢者・障害者等配慮設計指針」に準拠したホームページへの対応に有用であるほか、自治体のホームページ作成に必要な機能を標準装備していることを前提としており、導入に際してシステムの仕様を変更する予定はありません。</p> <p>ホームページのリニューアルにつきましては、平成11年の開設以来、必要に応じて改修を進めており、最近では親しみやすいページデザインを望む市民の声を受けて、平成23年度にトップページなどに江別の風景画像を用いて視覚的効果を高めたデザインへ変更しました。その後も、現在に至るまで部分的な改善を続けていますが、現状のままでは過去からの膨大な情報の根本的な整理・見直しは難しいことから、今回、CMSを導入し、データの適正な整理分類を行い、柔軟なサイト構築を可能にしたいと考えています。</p> <p>今後も、市民の意見を参考として、利用者にとって使いやすいホームページの作成に努力していきます。</p> <p>なお、CMS導入にかかる次年度以降の経費につきましては、保守経費などで年間37万円程度の予算が必要になると見込んでいます。</p>	B
			<p>インターネットで市の情報を配信する際、利用する人たちが見やすく使いやすいホームページにすることは今後ますます求められます。これまでもホームページがリニューアルされてきましたが、どのような市民意見等があり見直されてきたのか、また、今回はどのようなことに重点を置き見直していくのかについて具体的に示したうえで改善していくべきと考えます。</p> <p>更新・管理作業を簡素化するシステムを導入するにあたり、平成25年度のみ必要とされる予算に加え、翌年度以降継続してかかる経費等も付記するようにはしていただきたいです。特にCMS導入委託経費が単年度のみ支出か、次年度以降にも類似した支出が必要とされるのか示して意見公募すべきです。</p>			B	